



平成 26 年 11 月 27 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都渋谷区恵比寿四丁目 1 番 18 号  
恵比寿ネオナート  
ジャパン・ホテル・リート投資法人  
代表者名 執行役員 伊佐 幸夫  
(コード番号：8985)

資産運用会社名  
ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 古川 尚志  
問合せ先 取締役経営企画室長 有働 和幸  
TEL：03-6422-0530

#### 国内旅行の動向調査に関するお知らせ（第 6 回）

ジャパン・ホテル・リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の資産運用会社であるジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、日本国内の観光市場における「交流人口」の傾向を分析するため、国内旅行の意識調査を実施しております。

これまで行った 5 回の調査では、それぞれ夏及び冬時点の国内旅行の動向についてアンケートを実施いたしました。

今回は第 6 回の調査として、20代から60代の男女に対し、本年度の年末年始、及び来年 1 年間の国内旅行の動向についてアンケートを実施しております。その調査結果に関して、別紙のとおりお知らせいたします。

以上

- \* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.jhrth.co.jp/>
- \* 本資産運用会社のホームページアドレス：<http://www.jhra.co.jp/>

## 【消費税 8%への増税後初となる年末年始の国内旅行に関するアンケート調査】

# 2014～15年、年末年始の国内旅行予定者に消費増税は影響せず

昨年度の年末年始に比べ、旅行予算増が3割超、同額程度が約6割

2015年旅行予定者の7割超が今年と同額以上の旅行予算を確保

ホテル特化型の不動産投資信託(Jリート)、ジャパン・ホテル・リート投資法人(JHR)の資産運用会社であるジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:古川 尚志)は、日本国内の観光市場における「交流人口<sup>※1</sup>」の傾向分析を目的として、2014年～2015年(以下、本年度)の年末年始に国内旅行を予定している首都圏(1都3県)在住の20代から60代の男女520名を対象に、年末年始の国内旅行に関するアンケート調査を実施しました。

その結果、調査対象者の中で昨年度(2013年～2014年)の年末年始にも国内旅行をした人のうち、3割超(30.2%)が本年度の年末年始の旅行予算を増額する予定であると回答し、昨年度と同額程度と回答した約6割(59.9%)を加えると9割超(90.1%)が、今年4月の消費税8%への増税の影響なく、昨年度と同額以上の年末年始の旅行予算を確保していることがわかりました。

また、調査対象者の8割超(81.0%)が2015年も国内旅行を計画しており、そのうちの7割超(72.5%)が2014年の国内旅行予算と同額または増額を予定していると回答しています。

※1「交流人口」とはその地域を訪れる人の数のこと。「定住人口」(=その地域に住んでいる人の数)に対する概念

### ～アンケート調査の主な結果～

#### ➤ 9割超が本年度の年末年始の旅行予算を昨年度より増額、または同額程度と回答

本年度の年末年始の国内旅行予算について、今年4月の消費税8%への増税による影響をたずねたところ、昨年度の年末年始に国内旅行をした人のうち30.2%が旅行予算を増額すると回答し、昨年度と同額程度と回答した59.9%を加えると、9割超(90.1%)が消費増税の影響なく、昨年度と同額以上の本年度の年末年始の旅行予算を確保していることがわかりました。⇒【詳細はP.3】

#### ➤ 本年度の年末年始の旅行予算は、4人に1人が5万円以上を確保

旅行者1人あたりの本年度の年末年始の旅行予算は、3万円以上5万円未満が26.7%と最も多い価格帯となりましたが、5万円以上も25.4%と全体の4分の1を占める結果となりました。⇒【詳細はP.2】

#### ➤ 2015年旅行予定者の7割超が今年と同額以上の旅行予算を確保

調査対象者の8割超(81.0%)が2015年に国内旅行を計画しています。そのうち、54.4%が2014年の国内旅行予算と同額程度、18.1%が増額を予定しており、2015年旅行予定者の7割超(72.5%)が前向きに旅行を検討していることがわかりました。また同額以上の予算を確保する理由として、85.9%が「旅行予算は景気動向や増税に関わらず確保する予定だから」を挙げました。⇒【詳細はP.4-5】

【本件に関する報道関係からのお問い合わせ先】

ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社 広報事務局(共同ピーアール内) 八代、伊藤

TEL: 03-3571-5258 FAX: 03-3574-0316 E-mail: jhra-pr@kyodo-pr.co.jp

## 2014年～2015年の年末年始の国内旅行に関するアンケート

### 【調査結果詳細】

#### 【調査概要】

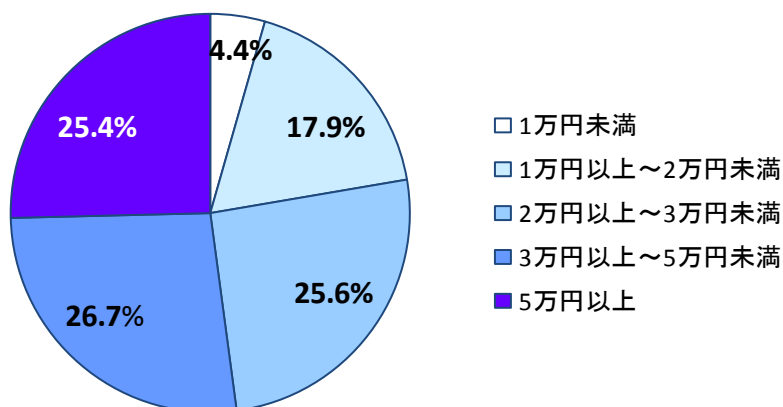
調査方法	インターネット調査
調査地域	首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉の1都3県)
調査対象	年末年始(2014年12月～2015年1月の期間)に国内旅行を予定している 20代～60代の男女 計520名 ※男女均等割付 ※20代～60代の5段階で均等割付
調査期間	2014年10月24日(金)～2014年10月25日(土)

#### 【1】1人あたりの旅行予算は、4人に1人が5万円以上を確保

旅行者1人あたりの本年度の年末年始の旅行予算は、3万円以上5万円未満が26.7%と最も多い価格帯となり、2万円以上3万円未満が25.6%と続きました。また、5万円以上が25.4%と全体の4分の1を占めています。

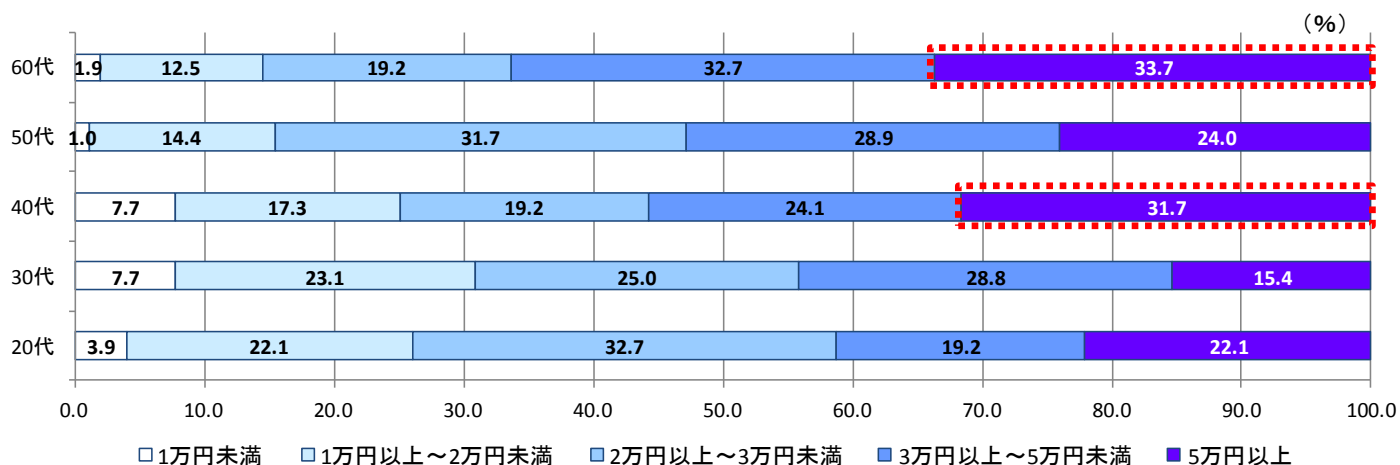
【図1】本年度の年末年始の国内旅行の予算 (N=520)

Q 年末年始(2014年12月～2015年1月)に、宿泊を伴う国内旅行を予定している方にお伺いします。その国内旅行について、1人あたりにかける予算を教えてください。※宿泊費、交通費、食費、その他諸経費を含む



さらに年代別にみると、働き盛りの40代の31.7%、定年を迎えセカンドライフを過ごす60代の33.7%が、5万円以上の予算で年末年始の国内旅行を計画しています。

【図2】本年度の年末年始の国内旅行の予算<世代別> (各世代 N=104)

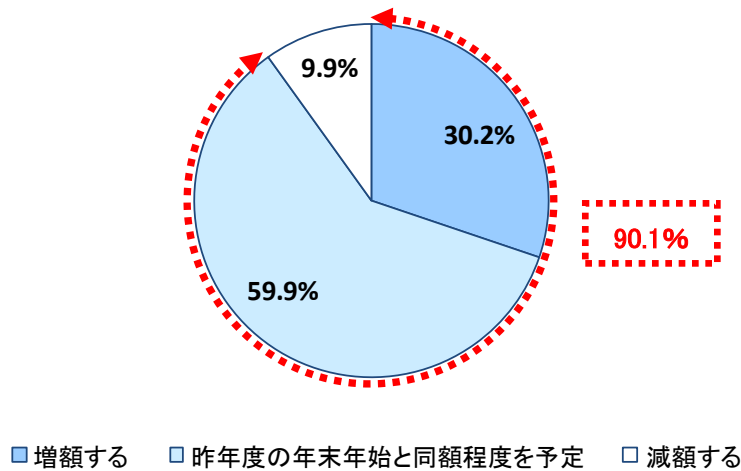


**【2】9 割超が本年度の年末年始の旅行予算を昨年度より増額、または同額程度と回答**

本年度の年末年始の国内旅行予算について、今年4月の消費税8%への増税による影響をたずねたところ、調査対象者の中で昨年度の年末年始に国内旅行をした人のうち30.2%が旅行予算を増額すると回答し、昨年度と同額程度と回答した59.9%を加えると、9割超(90.1%)が消費増税の影響なく、昨年度と同額以上の年末年始の旅行予算を確保していることがわかりました。

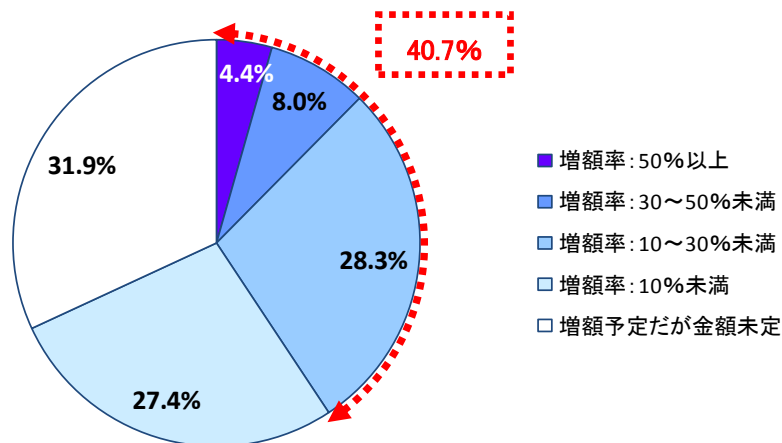
**【図3】昨年度と本年度の年末年始の国内旅行予算の比較 (N=374)**

Q 昨年度の年末年始(2013年12月～2014年1月)に宿泊を伴う国内旅行をした方にお伺いします。  
2014年4月の消費税8%への増税による本年度の年末年始の旅行予算への影響について教えてください。



また、「増額する」とした人のうち、4割超(40.7%)が「増額率10%以上」と回答し、本年度の年末年始の旅行予算を大幅に増額することがわかりました。

**【図4】年末年始の国内旅行予算の増額率<昨年度比> (N=113)**



さらに、増額する内容として、「旅行目的地」の変更が 41.6%でトップとなり、「宿泊先(ホテル/旅館など)のグレード」が 36.3%、「食事内容」が 32.7%、「旅行時期(高額となるピーク時も検討)」が 31.0%と続きました。

### 【図 5】予算の増額を検討する内容 (N=113)

Q 本年度の年末年始の旅行予算を「増額する」と回答した方は、増額を検討する内容について教えてください。(複数回答)

順位	予算の増額を検討する項目	(%)
1	旅行目的地	41.6
2	宿泊先(ホテル/旅館など)のグレード	36.3
3	食事内容	32.7
4	旅行時期(高額となるピーク時も検討)	31.0
5	宿泊日数	27.4
6	宿泊先(ホテル/旅館など)の部屋のグレード	26.5
7	移動手段	22.1
8	移動手段の座席クラス	8.8
9	オプションツアーなど旅行先での観光	7.1
10	その他	3.5

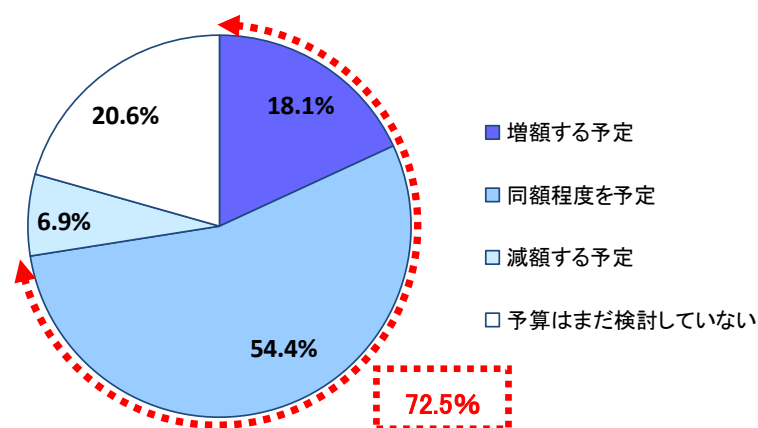
### 【3】2015 年旅行予定者の 7 割超が今年と同額以上の旅行予算を確保

本調査の調査対象者の 8 割超(81.0%)が 2015 年に国内旅行を計画しています。そのうち 54.4%が 2014 年の国内旅行予算と同額程度、18.1%が増額を予定しており、調査対象者のうち 2015 年に旅行を予定する人の 7 割超(72.5%)が前向きに旅行を検討していることがわかりました。

### 【図 6】2015 年の国内旅行の予算 (N=421)

Q 2015 年に宿泊を伴う国内旅行を計画予定の方にお伺いします。

更なる消費税の増税について議論されていますが、来年の 2015 年の国内旅行の予算(総額)について、2014 年の国内旅行の旅費の総額と比べて、どのように変化すると予想されていますか？(単一回答)



#### 【4】85.9%が景気動向や増税に関わらず旅行予算を確保

2015年の国内旅行の予算を、2014年と同額以上確保する理由として、85.9%が「旅行予算は景気動向や増税に関わらず確保する予定だから」を挙げました。取り巻く環境がどのような状況であれ、家族や恋人、友人、また1人でも、国内旅行への高い期待が表れています。

#### 【図7】予算の増額を検討する内容（N=305）

Q 2015年の国内旅行の予算(総額)について、「増額する予定」または「同額程度を予定」と回答された方は、その理由を教えてください。(複数回答)

順位	予算の増額を検討する項目	(%)
1	旅行予算は景気動向や増税に関わらず確保する予定だから	85.9
2	景気回復を感じているから	10.5
3	その他	6.9

今回実施した調査では、消費増税による家計の負担が増加する中、本年度の年末年始の国内旅行予算においては、昨年度の年末年始に国内旅行をした人の9割超(90.1%)が昨年度と比較して「増額する」または「同額程度」と回答しており、また、本調査の対象者全体の8割超(81.0%)が2015年に国内旅行を予定しており、そのうち7割超(72.5%)の人々が2014年と同額以上の旅行予算を予定しているなど、景気動向や消費増税に関わらず、レジャー費用の確保が重視されている様子が浮かび上がりました。

#### ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社について

「ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社」(<http://www.jhra.co.jp/>)は東京証券取引所に上場している不動産投資信託(J-リート)の一銘柄である「ジャパン・ホテル・リート投資法人」(<http://www.jhrth.co.jp/>)【証券コード:8985】の資産運用会社です。

所在地 : 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート  
設立日 : 2004(平成16)年8月10日  
資本金 : 3億円  
代表取締役社長 : 古川尚志

※本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券等の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断で行って頂くようお願いいたします。

【本件に関する報道関係からのお問い合わせ先】  
ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社 広報事務局(共同ピーアール内) 八代、伊藤  
TEL: 03-3571-5258 FAX: 03-3574-0316 E-mail: jhra-pr@kyodo-pr.co.jp